



くぼ・れいこ 労働省入省以来、婦人労働問題を担当。国際婦人年の政府行事「日本婦人問題会議」を企画・実施。

基調講演 「多様化する女性の生き方を考える」

～今、女性に問われていること～

労働省新潟婦人少年室長 久保 玲子さん

男女共生社会を目指し 女性の行動が始まる

性にとらわれず いきいきと暮らせる時代を築こう
(第44回婦人週間スローガン)

昭和50年の「国際婦人年」と、これに続く「国連婦人の10年」以降、婦人の地位向上のための法律や制度の整備が促進されました。また、男女平等・男女共同参画・男女共生社会の実現のために、国をはじめ各自治体が行動計画を作成。新潟県でも、昭和60年に「新潟県婦人対策の方向」が作成され、今年3月にこれを改定した「にいがたオアシス女性プラン」が作成されました。男女平等社会に向けて国や自治体は、着実に女性行政を進めています。

しかし、その実態はどうなっているのでしょうか。確かに制度上の平等はかなり達成されていますが、労働、社会習慣、政治などの分野では、男女平等社会になっているとはいえません。男女平等社会の理念は理解していても、具体的な行動が伴っていないのです。

教育委員会では7月12日、カルチャーセンターで生涯学習女性フェスティバル「ウーマントークin白根」を開催し、男女共生社会の女性の生き方をテーマに、講演とパネルディスカッションを行いました。女性が自らの人生を主体的に生きるには、何が求められているのか。男女が性にとらわれず、いきいきと暮らす社会を創造するには、何が必要なのか。この催しでの話し合いを特集し、市民の皆さんと一緒に考えてみたいと思います。

大きく変わった女性のライフサイクル
昭和十五年の女性の平均寿命は、四十七歳だったが、現在は八十二歳。一方出生率は減少を続け、昭和二十年代初めころまでは子供を四、五人産むのが当たり前だったのが、現在は一、五人となつてきている。こうしたことから、女性の一生(ライフサイクル)が、非常に変わってきた。昭和二十年代初めまでは、子供が多く、平均寿命も短いことから、子供を育て終ると女性の一生が大体終わるといふことだった。ところが、今は子供が一人か二人で、子供が小学校に上がるころの女性の平均年齢が三十五歳前後。平均寿命が八十二歳ということから、女性が自由に使える人生の期間が、長くなってきている。戦前の女性の人生を「倍生きる」ということになる。子育てを終わってからの約半分の人生をどう生きるかが、現代の女性にとって大きな問題となっている。

法制度の整備と労働への進出

女性の生活の仕方や生き方が多様になった要因の一つに、法制度の整備がある。戦前の女性には参政権も結婚・離婚の自由



平成4年度生涯学習女性フェスティバル「ウーマントークin白根」

も認められず、民法上は無能力者の扱いだった。女性が自由に生き、活動しようとしても、法的に認められなかったのである。戦後、民主化政策が採られる中で、女性に対して数々の法律による民主化が行われた。参政権、財産分与などをはじめ、男女平等が法的に明文化された。女性が自由に生き、活動するという条件を国が認めるという枠組みが作られたのである。また、昭和三十年代後半からの高度経済成長時代には、労働力不足から、雇われて働くという女性がたくさん出てきた。女性たちも自分で現金収入を得るようになったのである。自由に使えるお金があるということは、女性の行動を自由にしていく。法制度の枠組みが整えられたこと、経済的な力を女性が得てきたことが、女性の生き方、行動を多様にした基本的な二つのかきであった。

女性の地位向上を国がバックアップ

現在、女性労働者が一千万人を超え、なくてはならない存在となっている。しかし、法律や制度が整備されても、大多数の女性たちは主体的に活動することが困難であった。国は女性に対するバックアップが必要という観点から、婦人少年局を設立。働く女性の地位向上のため、婦人団体の育成や女性の労働実態調査などの様々な施策を行った。国際的にも女性の地位向上のため、国連が昭和五十年を「国際婦人年」、五十一年からの十年間を「国連婦人の十年」とし、女性労働者の雇用機会や待遇の均等を促進するため、国際的な活動を開始した。その成果として、男女雇用機会均等法の制定や、男女差別撤廃条約の批准がある。これは、職場におけるすべての状況について、男性と同等の機会と待遇の確保が保証されたものである。

性にとらわれない共生社会を築く

このところ男性は女性から、非常に厳しい評価を受けている。例えば「濡れ落ち葉」や「産業廃棄物」など、男性たちに対していろいろな言葉を女性たちが

生み出した。退職離婚などもあ。男性の側にもそういう危機的な状況への認識がある。

こうした中で、地域社会や家庭を顧みない男性の働き方への反省が国、企業、社会一般の認識となつてきている。労働時間の短縮、長期休暇の取得、残業の規制などが既に取り組まれている。家族との接触の機会が増えれば、男性自身も含め、すべての面で人間回復ができる。働き方が改善され、地域への社会参加、家庭への参加ということが、男性も当たり前のこととして、国や社会から保証されるようになれば、社会のもろもろの問題も改善されていく。こうした男性たちの生活の在り方を変えることは、「男は仕事」という男性の役割の固定化を崩すことである。

女性は男性も巻き込みながら「男は仕事、女は家庭」という役割分担意識を変えていくことが大切である。男女が性別にとらわれずに、共生する社会をつくっていくためには、男も女も同じく女性たちは家庭や社会参加の大先登である。男女共生社会をつくるための社会的な条件を整えられる中で、大先輩として家庭や社会参加に男性たちを巻き込んでいく。そういったことが現在の女性たちに課せられているのではないのか。



ひとひと 男と女は すてきなパートナー